

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年4月13日

【四半期会計期間】 第34期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 株式会社 毎日コムネット

【英訳名】 MAINICHI COMNET CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 伊藤 守

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目6番5号

【電話番号】 03(5218)8908(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 小野田 博 幸

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第34期 第3四半期 連結累計期間	第33期
会計期間		自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日	自 平成22年12月1日 至 平成23年5月31日
売上高	(千円)	6,814,510	5,249,352
経常利益	(千円)	42,347	491,315
四半期(当期)純利益	(千円)	49,374	287,896
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	51,022	285,760
純資産額	(千円)	4,123,235	4,042,549
総資産額	(千円)	10,018,478	10,753,817
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	5.56	33.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-
自己資本比率	(%)	41.2	37.6

回次		第34期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年12月1日 至 平成24年2月29日
1株当たり四半期純損失金額()	(円)	1.02

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第33期及び第34期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 4 第33期は決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第3四半期が存在しないため、前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、第2四半期連結会計期間において以下の会社が新たにその他の関係会社となりました。

名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(その他の関係会社) 株)K Jホールディングス	東京都豊島区	80,000	株券等の保有・管理及び経営に対する助言サポート等を通じた持株会社事業	- (23.67)	資本業務提携契約を締結しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。
なお、前年同四半期比については、前連結会計年度の決算期変更により、前連結会計年度は平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第3四半期が存在しないため、記載を省略しております。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済環境は、東日本大震災や原子力発電所事故の影響を受け低下した企業の生産活動が緩やかに持ち直しつつあるものの、欧州諸国を発端とする財政問題や急激な円高の進行等により、依然として先行き不透明な状況となっております。

その状況の中、当社グループの主要顧客層である大学生マーケットにおきましては、平成23年春の大学入学人数は61.2万人と過去最高水準を維持しており、大学生総数は289.3万人(文部科学省「学校基本調査」による)と前年を上回り、過去最高を更新しております。引き続き、少子化時代にあっても安定的に推移する大学生市場においては、さまざまなサービス分野において彼等の多様化するライフスタイルとニーズに応える低廉で高品質なサービスが求められていると言えます。

このような市場環境の中で当社グループは、事業の方向性を明確にし、戦略的投資を促進するため、開発部門と学生マンション部門の2部門からなる「不動産ソリューション事業」と課外活動支援部門と人材ソリューション部門の2部門からなる「学生生活支援事業」の2事業(セグメント)計4部門で事業展開を図っております。

特に、景気動向の影響を比較的受けにくい不動産ソリューション事業における学生マンション部門は、ますます高まる学生の安心・快適な住居ニーズに支えられ順調に推移いたしました。また、開発部門においても、第4四半期に計画していた販売用不動産の売却が第2四半期に前倒しになったことを含め、販売用不動産の売却が順調に推移いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,814,510千円、営業利益は137,107千円、経常利益は42,347千円、四半期純利益は49,374千円となりました。

売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は6,814,510千円となりました。セグメント別には不動産ソリューション事業の売上高は5,422,108千円、学生生活支援事業の売上高は1,392,402千円となりました。また、部門別では、開発部門は970,120千円、学生マンション部門は4,451,987千円、課外活動支援部門は1,326,134千円、人材ソリューション部門は66,267千円となりました。

営業利益

当第3四半期連結累計期間の不動産ソリューション事業の売上総利益は857,153千円、セグメント利益は293,561千円となりました。また学生生活支援事業の売上総利益は718,726千円、セグメント利益は301,781千円となりました。その結果、各セグメントに配分していない全社費用458,235千円を調整し、全社の当第3四半期連結累計期間の営業利益は137,107千円となりました。

経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外損益はマイナス94,759千円となり、その結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は42,347千円となりました。

四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の特別利益に固定資産売却益22,943千円、特別損失に固定資産除却損3,824千円及び投資有価証券売却損10,830千円を計上いたしました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は49,374千円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の資産合計は10,018,478千円となり前連結会計年度に比べ735,339千円減少いたしました。この減少の主な要因は、受取手形及び売掛金が48,045千円の増加、流動資産のその他が355,843千円の増加、差入保証金が27,238千円の増加、現金及び預金が716,791千円の減少及び有形固定資産が457,869千円減少したことによります。

負債合計は5,895,243千円となり前連結会計年度に比べ816,024千円減少いたしました。この減少の主な要因は、支払手形及び買掛金が29,794千円の増加、流動負債のその他が453,368千円の増加、固定負債のその他が75,913千円の増加、短期借入金が520,000千円の減少、未払法人税等が164,953千円の減少、社債が236,300千円の減少及び長期借入金(1年内返済予定分を含む)が470,340千円減少したことによるものであります。また、純資産合計は4,123,235千円となり前連結会計年度に比べ80,685千円増加いたしました。この増加の主な要因は、前期の剰余金の処分による配当金の支払95,597千円、自己株式の処分125,260千円及び四半期純利益49,374千円を計上したことによります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度の37.6%から41.2%となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在発行数(株) (平成24年4月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	9,000,000	9,000,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株で あります。
計	9,000,000	9,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年2月29日		9,000,000		775,066		508,820

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,999,200	89,992	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 800	-	同上
発行済株式総数	9,000,000	-	-
総株主の議決権	-	89,992	-

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成24年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度は、決算期変更により平成22年12月1日から平成23年5月31日までの6ヶ月間となっており、平成23年5月期の第3四半期が存在しないため、前第3四半期報告書を作成しておりません。このため前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、双葉監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,914,120	4,197,329
受取手形及び売掛金	25,670	73,715
販売用不動産	1,933,306 ¹	1,939,086 ¹
貯蔵品	7,993	9,503
その他	472,693	828,536
貸倒引当金	273	249
流動資産合計	7,353,511	7,047,921
固定資産		
有形固定資産	1,565,149	1,107,280
無形固定資産	81,999	98,825
投資その他の資産		
差入保証金	989,698	1,016,937
その他	705,906	698,104
貸倒引当金	52	-
投資その他の資産合計	1,695,552	1,715,041
固定資産合計	3,342,701	2,921,147
繰延資産	57,604	49,409
資産合計	10,753,817	10,018,478
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	108,528	138,322
短期借入金	1,520,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	457,600	74,040
1年内償還予定の社債	354,200	354,200
未払法人税等	200,744	35,791
賞与引当金	30,000	42,720
その他	472,256	925,624
流動負債合計	3,143,329	2,570,698
固定負債		
社債	1,771,000	1,534,700
長期借入金	538,360	451,580
役員退職慰労引当金	181,800	185,460
資産除去債務	17,391	17,504
その他	1,059,387	1,135,300
固定負債合計	3,567,939	3,324,544
負債合計	6,711,268	5,895,243

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	775,066	775,066
資本剰余金	508,820	511,183
利益剰余金	3,075,649	2,847,196
自己株式	305,126	-
株主資本合計	4,054,410	4,133,446
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,860	10,211
その他の包括利益累計額合計	11,860	10,211
純資産合計	4,042,549	4,123,235
負債純資産合計	10,753,817	10,018,478

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	6,814,510
売上原価	5,238,630
売上総利益	1,575,879
販売費及び一般管理費	1,438,772
営業利益	137,107
営業外収益	
受取利息	5,317
受取配当金	582
経営指導料	11,250
その他	3,710
営業外収益合計	20,860
営業外費用	
支払利息	57,101
持分法による投資損失	32,789
社債発行費等	24,935
その他	793
営業外費用合計	115,620
経常利益	42,347
特別利益	
固定資産売却益	22,943
特別利益合計	22,943
特別損失	
固定資産除却損	3,824
投資有価証券売却損	10,830
特別損失合計	14,654
税金等調整前四半期純利益	50,637
法人税、住民税及び事業税	73,777
法人税等調整額	72,514
法人税等合計	1,263
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374
四半期純利益	49,374

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	49,374
その他の包括利益	
其他有価証券評価差額金	1,648
その他の包括利益合計	1,648
四半期包括利益	51,022
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	51,022
少数株主に係る四半期包括利益	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 販売用不動産から直接控除している減価償却引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
販売用不動産	92,816千円	24,091千円

(四半期連結損益計算書関係)

○売上高の季節的変動

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループでは、課外活動支援部門において、合宿・研修旅行のピークシーズンである6月から8月まで(第1四半期)に売上高が増加する傾向があります。また、学生マンション部門において、3月及び4月の入学シーズン時期にあわせた学生マンション入居者募集関連売上により3月から5月まで(第4四半期)に売上高が増加する傾向があります。このような事情により開発物件の売却売上高が発生しなかった場合には、9月から11月まで(第2四半期)及び12月から2月まで(第3四半期)については、営業損失となる可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)
減価償却費	49,618千円
販売用不動産の減価償却引当金繰入額	13,103千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月23日 定時株主総会	普通株式	95,597	11	平成23年5月31日	平成23年8月24日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

- (1) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、同日付で自己株式458,600株を消却いたしました。これにより、利益剰余金及び自己株式がそれぞれ182,229千円減少しております。
- (2) 当社は、平成23年7月14日開催の取締役会決議により、平成23年9月20日付の株式会社K Jホールディングスによる当社普通株式に対する公開買付けについて、当該公開買付けに当社が保有する自己株式309,285株を応募する形で第三者割当による自己株式処分を行いました。これにより、自己株式が122,897千円減少し、資本剰余金が2,363千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	不動産ソ リューション 事業	学生生活支援 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,422,108	1,392,402	6,814,510	-	6,814,510
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	5,422,108	1,392,402	6,814,510	-	6,814,510
セグメント利益	293,561	301,781	595,342	458,235	137,107

(注) 1 セグメント利益の調整額 458,235千円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	5円56銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	49,374
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	49,374
普通株式の期中平均株式数(株)	8,874,705

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 4月12日

株式会社毎日コムネット

取締役会 御中

双葉監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 佐々木 正 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 菅野 豊 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社毎日コムネットの平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社毎日コムネット及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。